

令和元年度決算に係る

決算審査資料

令和2年6月

福祉保健部ささえあい福祉局福祉保健課

## 目 次

6	決算資料(総括表) .....	1
7	事業別実施状況調べ .....	3
8	予備費の充用調べ .....	10
9	繰越関係調べ .....	10
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	10
	(2) 繰越明許費調べ.....	10
	(3) 事故繰越調べ.....	10

6 決算資料

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	算 現 額			調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額					
	民生費負担金	0	2,845,000	0	1,931,511	0	0		
	行政財産使用料	3,481,000	0	0	3,588,520	0	0		
	衛生手数料	65,000	0	0	43,550	0	0		
	民生費国庫負担金	16,391,000	1,171,000	0	17,561,978	0	0		
	衛生費国庫負担金	1,856,000	0	0	1,846,760	0	0		
	民生費国庫補助金	99,561,000	△ 1,629,000	0	228,450,643	0	0		
	衛生費国庫補助金	11,386,000	0	0	9,961,000	0	0		
	民生費委託金	14,157,000	△ 8,000	0	13,948,862	0	0		
	衛生費委託金	116,659,000	0	0	107,993,758	0	0		
	財産貸付収入	22,000	0	0	22,357	0	0		
	利子及び配当金	43,000	0	0	27,688	0	0		
	物品売払収入	0	0	0	18,078	0	0		
	地域医療介護総合確保基金繰入金	34,782,000	△ 10,049,000	0	22,499,776	0	0		
	鳥取元気づくり推進基金繰入金	2,000,000	△ 200,000	0	270,734	0	0		
	延滞金	0	0	0	4,110	0	4,110		
	災害援護資金貸付金 元利収入	0	0	0	150,000	0	0		
	雑入	209,516,000	△ 167,000	0	15,720,678	0	0		
	民生債	9,000,000	0	0	9,000,000	0	0		
	合 計	518,919,000	△ 8,037,000	0	433,040,003	0	4,110		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額			決算額の内訳			年度 越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額	計 A	決算額 B	本庁	出納機関			
	一般管理費	0	0	0	0	5,260,359	5,260,359	4,436,396	823,963	0	0		
	諸費	133,000,000	0	0	0	133,000,000	133,000,000	129,488,174	0	0	0	3,511,826	
	社会福祉総務費	1,336,900,000	△ 113,632,000	0	0	1,359,107,670	1,359,107,670	1,250,807,746	85,251,421	3,500,000	19,548,503		
	遺家族等褒賞費	6,635,000	0	0	0	△ 839,670	5,795,330	5,179,246	0	0	616,084		
	児童福祉総務費	2,276,604,000	△ 839,686,000	0	0	1,436,918,000	1,436,918,000	1,326,480,998	77,119,784		33,317,218		
	生活保護総務費	105,702,000	△ 8,558,000	0	0	97,144,000	97,144,000	96,798,048	0	0	345,952		
	救助費	2,400,000	2,845,000	0	0	5,245,000	1,931,511	1,931,511	0	0	3,313,489		
	備蓄費	43,000	12,659,000	0	0	12,702,000	12,686,688	12,686,688	0	0	15,312		
	公衆衛生総務費	410,938,000	△ 15,281,000	0	0	395,657,000	371,816,861	303,381,821	68,435,040	0	23,840,139		
	母子衛生費	1,200,000	△ 900,000	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000		
	保健所費	438,211,000	3,030,000	0	0	441,241,000	437,245,924	394,678,801	42,567,123	0	3,995,076		
	医薬総務費	705,329,000	9,959,000	0	0	715,288,000	710,139,523	690,463,852	19,675,671	0	5,148,477		
	合計	5,416,962,000	△ 949,564,000	0	0	4,607,658,359	4,607,658,359	4,216,333,281	293,873,002	3,500,000	93,952,076		

## 7 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額 ・執行率
(一般管理費)							
一般管理費	0	(5,260,359) 0	5,260,359	0	0	—	(2,860,359)は財政課より所管替 配当 (2,400,000)は総務課より所管替 配当
人事異動に伴う赴任旅費及び台風第19号に係る災害見舞金である。							
目 計	0	0	5,260,359	0	0	—	
(諸費)							
福祉保健部国庫返 還金調整事業	133,000,000	0	129,488,174	0	3,511,826	97%	
福祉保健部の所管の過年度国庫補助(負担金)事業について、精算による額の確定の結果、受取超過となったものについて国への返還金として 払ったものである。							
目 計	133,000,000	0	129,488,174	0	3,511,826	97%	
(社会福祉総務費)							
職員人件費	851,429,000	△ 108,891,000	738,356,987	0	4,181,013	87%	福祉保健課 17人 福祉監査指導課 4人 障がい福祉課 23人 長寿社会課 14人 医療・保険課 6人 中部総合事務所福祉保健局 11人 西部総合事務所福祉保健局 15人 合計 90人
心のバリアフリー 推進事業	967,000	0	752,862	0	214,138	78%	
高齢者、障がい者、妊産婦等が利用しやすい公共的施設の整備を促進し、誰もが住みよいまちづくりを推進する。 ・ハートフル駐車場協力施設(新規:39施設、計756施設) ・福祉のまちづくりに対する理解を深めるため、小学生向けの冊子を作成、配布。(作成部数:8,296部、小学4年生対象)							
鳥取県立福祉人材 研修センター管理 委託費	47,631,000	0	45,471,088	0	2,159,912	95%	
県立福祉人材研修センターの管理運営を指定管理者である県社会福祉協議会に委託した。 (指定管理期間:平成31年4月1日~令和6年3月31日)							
鳥取県社会福祉協 議会活動費交付金 事業	93,137,000	0	93,137,000	0	0	100%	
鳥取県社会福祉協議会が、従来行っていた補助事業と委託事業を交付金化し、組織体制の安定化・強化とともに、県社協の専門性や企画立案能 力を活用し、自主的に福祉課題に対応できる事業を実施する体制を整え、県社協の一層の機能強化を図った。							
<主な事業>							
(1) 県社協運営費助成事業							
役員、管理部門、地域福祉活動を推進する指導員などの人件費、県社協負担分を除く諸団体負担の光熱水費、建物使用料及び交 付金制度の評価を行う外部有識者による評価機関の設置経費へ助成した。							
(2) 基盤整備事業							
○福祉人材育成確保事業							
・県内の高校生320名に対し、福祉分野への興味・関心や福祉の仕事・職場に対する意識調査を行った。この結果、福祉分野へ の就職を考えている学生は169名(53%)であったが、このうち介護職への就職希望は41名(13%)と、近年人材確保が 難しいと言われている保育士153名(48%)や看護職92名(29%)と比べても低水準であった。							
・介護専門職員の研修(41回)やこの研修に関する企画委員会を開催(2回)した。							
・福祉職場における若手職員等の離職率の高さが問題となる中、メンタル面でのサポートや職場環境の改善を目的とした研修会 を開催した(開催回数:2回、参加人数:157名)							
○地域共生社会実現支援事業							
・市町村社協ごとに担当職員を配置し、訪問ヒアリングなどを通じて各市町村社協の課題を把握しアドバイスを行うとともに、 市町村社協が行う地域福祉活動計画の策定(改定)を促した。							
・H28の社会福祉法改正により、社会福祉法人においては「地域における公益的な取組み」の実施が努力義務となった。 県内の114法人について取組みの実施について働きかけを行った結果、104法人が取組みを行うこととなった。							
○災害救援プラットフォーム機能整備事業							
・平成29年度に県内19市町村社協と締結した相互応援協定に基づき、令和1年10月に発生した台風19号の被災地(宮城県丸森町) へ災害ボランティアコーディネーターの派遣をおこなった。(派遣人数:4人)							
・県内における災害時のボランティアセンターの運営に関わる団体とH30に協定を結び、災害ボランティア活動状況等について 情報共有を行うとともに、研修等に参加し専門知識の習得に努めた。							

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額 ・執行率
(主) 鳥取県再犯防止推進事業	28,945,000	0	28,408,486	0	536,514	98%	「6主な事業に関する調べ」に記載 (不用額の理由) 社会生活自立支援センターの相談員増員(1名)が5月からとなったため、1か月分の人件費が不要となった。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から再犯防止推進会議を中止したため、参加者の報償費、旅費等が不要となった。
災害時における福祉支援機能強化事業	1,500,000	(△ 155,581)	340,046	0	1,004,373	23%	
<p>職能3団体(鳥取県社会福祉士会、鳥取県介護福祉士会、鳥取県介護支援専門員連絡協議会)と締結した災害時の応援協定に基づき、災害発生時に県内及び県外の被災地で不足する福祉人材を派遣する「災害時派遣福祉支援チーム(DCAT)」の活動のために、研修を実施した。</p> <p>◆基礎研修(令和元年10月5日 倉吉体育文化会館) 23名参加 ◆スキルアップ研修(令和元年11月2日 倉吉市上井公民館) 17名参加</p> <p>&lt;流用&gt; (△155,581)は福祉保健部管理運営費(民生費)へ流用 (不用額の理由) DCAT研修を業者に委託する予定だったが、日程が合わず委託が不可能となったので県で独自で研修を開催した。そのため委託料の支払いが不要となった。</p>							
福祉人材の資質向上支援事業	2,011,000	0	1,850,213	0	160,787	92%	
<p>(1) 鳥取県福祉研究学会事業 社会福祉に関する県内の優れた業務・活動・研究の成果を同時に発表する場を設け、優秀者に対し顕彰するなどにより、社会福祉関係者の意欲の向上を図るとともに、その成果を広く普及させる「鳥取県福祉研究学会」に対して支援を行った。 &lt;研究発表会の開催&gt; 開催日：令和2年2月15日(土) 場所：鳥取看護大学・鳥取短期大学 参加者：283名</p> <p>(2) 対人援助研修事業 多機関の協働による支援体制を強化するため、関連機関の多職種を対象に、各福祉分野に共通する対人援助業務のスキルアップ、基礎研修及び応用研修を行った。 ①基礎研修の開催 東部：令和元年11月9日(土)／鳥取県福祉人材研修センター／参加者61人 中部：令和元年10月16日(水)／エキパル倉吉多目的ホール／参加者40人 西部：令和元年8月10日(土)／米子ふれあいの里／参加者110人 ②応用研修の開催 東部：令和2年2月8日(土)／鳥取県庁講堂／参加者39人 中部：令和2年2月14日(金)／エキパル倉吉多目的ホール／参加者30人 西部：令和2年3月8日(日)／米子ふれあいの里 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</p>							
福祉人材センター運営事業	7,852,000	0	7,683,111	0	168,889	98%	
<p>社会福祉法第93条に基づき鳥取県知事が福祉人材センターとして指定(H5.6.1付)した社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会に、福祉人材無料職業紹介等を行う「福祉人材センター」の運営に係る事業を委託し、実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉人材無料職業紹介 求職登録630件、求人登録441件、採用実績50件</li> <li>・就職フェア開催 等</li> <li>◆東部会場(令和元年5月18日、とりぎん文化会館) 50人参加</li> <li>◆西部会場(令和元年5月26日、ガイナックスシアター) 37人参加</li> <li>※3月に開催を予定していたイベント(東部・西部)について、新型コロナウイルスの影響により中止。</li> </ul>							
民生委員費	81,096,000	△ 668,000	78,078,321	0	2,349,679	96%	
<p>民生委員・児童委員の活動に対する手当を支給するとともに、県民生児童委員協議会及び地区民生児童委員協議会の育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員数1,137人(令和元年度末現在)</li> <li>・地区協議会数62地区</li> </ul> <p>※民生委員数及び地区協議会数は鳥取市(中核市)分を除く</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修会開催 (民生委員児童委員継続養成研修会(3地区)、民生委員・児童委員リーダー研修会(新型コロナウイルスの影響により中止)等)</li> <li>・全国大会及び研修会等への参加 (全国民生委員児童委員大会(令和元年度は台風19号の影響により中止)、全国児童委員研究協議会、民生委員リーダー研修会、民生委員等を対象とする相談技法研修会等)</li> <li>・指定民生児童委員協議会(モデル活動地区)の育成 等</li> </ul>							
県民総合福祉大会開催事業	1,200,000	0	1,200,000	0	0	100%	
<p>県民の多くが参加し、地域福祉を身近な問題として受け止め、福祉のまちづくりに対する理解を深めるとともに、本県の社会福祉の発展に功労のあった方々の顕彰を行うことにより、福祉に携わる者の意識高揚及び県民の福祉活動への理解を促進するため、県民総合福祉大会を開催した。</p> <p>開催日 令和元年9月18日(水) 場所 とりぎん文化会館 梨花ホール 参加者 1,180名</p>							

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額 ・執行率
日常生活自立支援事業	41,002,000	0	41,002,000	0	0	100%	
認知症高齢者、障がい者など判断能力が十分でない方が、福祉サービスなどの利用手続きや日常的金銭管理などの援助を行う鳥取県社会福祉協議会の事業経費に対し助成を行った。 (実績) 相談：8,953件、契約締結：282件等							
支え愛ボランティア養成・福祉教育推進事業	12,592,000	0	12,592,000	0	0	100%	
地域福祉を推進するため、地域での支え愛活動の担い手であるボランティアの養成・確保、養成したボランティアの活動につなげるコーディネーターの育成などの事業や、幅広い県民への福祉教育を推進する以下の事業等に対し助成した。 ・ボランティア活動に対する相談・助言(活動調整4件、活動者数39人、相談件数31件(ボランティア登録数：個人647人、団体38団体)※R2.2月末時点) ・コーディネーター養成研修開催等 ◆養成研修(令和元年5月22日 倉吉未来中心) 16人参加 ◆フォローアップ研修(令和元年6月27日、倉吉福祉センター) 14人参加 ・災害ボランティアセンター模擬訓練の実施 期日：令和元年12月1日 場所：湯梨浜町中央公民館 参加人数：94人(県内市町村社協職員、関係団体職員、行政職員、八頭町民等) ・ボランティア体験事業 参加者：477人(高校生441人、大学・専門学校生23人、社会人13人) 活動期間：7月～8月のうち3～4日程度							
成年後見支援センター運営支援事業	13,500,000	0	13,500,000	0	0	100%	
高齢者等が権利侵害への適切な対応や成年後見制度等の支援を受けることにより、住み慣れた地域で安心・安全な生活が継続されるよう、弁護士、社会福祉士等の専門人材による権利擁護に関する相談から支援までの一元的・専門的な支援体制を整えるため、成年後見支援センターの運営を支援し、高齢者等を社会全体で支える取組を実施。  <実施状況> ・高齢者等の権利侵害への適切な対応や成年後見制度の支援を行うため、各圏域に設置された成年後見支援センターへ補助を行った。 ・成年後見制度、虐待防止等の権利擁護に関わる相談、成年後見制度の申立支援、普及啓発活動、法人後見の受任等の事業実践を実施。  <成果> 各圏域に設置されたセンターの運営を支援することにより、県内全域の高齢者等を支える取組を実施した。							
生活福祉資金貸付事業	22,983,000	(135,000,000) 4,282,000	157,996,958	3,500,000	768,042	687%	(135,000,000)は障がい福祉課より所管替担当
①生活福祉資金貸付事業補助金 生活福祉資金貸付事業を実施する鳥取県社会福祉協議会に対して、事業費(人件費、庁費、事務費等)の補助を行った。また、就職氷河期世代の支援のための新メニュー創設に係る経費(令和2年度への全額繰越)及び新型コロナウイルス感染症の特例貸付に係る原資等について追加助成を行った。 ②被災者生活復興支援貸付事業(生活福祉資金利子補給事業) 県社会福祉協議会が行う鳥取県中部地震に伴う生活福祉資金貸付事業について、償還に係る利子相当額を軽減するため、その利子軽減額に対する補助を行った。							
救護事業費	1,031,000	△ 335,000	206,329	0	489,671	20%	
行旅死亡人等の埋葬等を行った1市、2町(3件)に対して、埋葬等に要した経費を支弁した。 (不用額の理由) 想定より請求件数が少なかったため。							
(主)生活困窮者に係る総合支援事業	43,756,000	0	41,794,101	0	1,961,899	96%	「6主な事業に関する調べ」に記載
子どもの居場所推進事業	13,279,000	1,532,000	14,198,993	0	612,007	107%	
①子どもの居場所づくり支援事業 低所得世帯やひとり親家庭等の子どもたちの社会性、規則正しい生活習慣の獲得、世帯の孤立防止等を推進するため、居場所づくりを行う市町村に対して、初期経費や運営費について補助した。 (交付市町村) 鳥取市、米子市、岩美町、智頭町、八頭町、南部町 ②とっとり子ども未来サポートネットワーク活動支援事業 全県的な居場所の増設や取組充実を図るため、こども食堂等の居場所づくりの関係団体で構成する「とっとり子どもの居場所ネットワーク」えんたく」に対する活動経費を補助した。							

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額 ・執行率
学習支援充実事業	1,239,000	(△ 3,590) 0	816,055	0	419,355	66%	(△3,590)は福祉保健部管理運営費(民生費)へ流用
<p>①市町村に対して、子どもの学習支援事業について国庫補助では対象とならない経費を助成した。 (助成先：倉吉市、岩美町、琴浦町、日吉津村、南部町)</p> <p>②市町村の福祉部局及び教育部局との「子どもの学びの環境等低所得者対策推進連絡会議」を県内3圏域で実施(東部5/30、中部5/29、西部5/29)したほか、シンポジウム「地域・教育・福祉の協働を考える」(2/18：中部総合事務所)を開催した。 (不用額の理由) 学習支援事業の実施方法の変更や対象児童数の減少等の理由により、当事業の補助対象外となり補助金申請する町が減少したため。</p>							
低所得者等に係る 中間的就労支援推 進事業	7,895,000	0	7,844,865	0	50,135	99%	
<p>低所得者等の就労を支援するために、中間的就労事業所育成員を配置し、以下のことに取り組んだ。 ○企業等中間的就労協力事業所の開拓及びマッチングの促進 ・協力事業所数 263事業所 (R2.3末) ・マッチングの対応状況 (R2.3末) 相談件数：17件、見学・体験件数：41件</p>							
鳥取県社会福祉事 業包括支援事業	37,791,000	△ 11,179,000	22,865,250	0	3,746,750	61%	
<p>単県で支援を行っていた施策について、より現場のニーズに即した取組になるよう補助制度を改め、常日頃から各種社会福祉団体と接しており、現場のニーズを十分把握している県社会福祉協議会を窓口として団体等の補助を行った。県は県社協が各種団体の支援に必要な経費を全額支援負担した。</p>							
福祉保健部管理運 営費(民生費)	26,064,000	(273,502) 0	26,337,502	0	0	101%	
<p>■社会福祉審議会 鳥取県社会福祉審議会に、民生委員専門分科会、児童福祉専門分科会等を設け、社会福祉の諸問題について審議を行った。</p> <p>■福祉職員の専門性向上事業 県の福祉関係職員の資質の向上を図るため、国立保健医療科学院等への職員派遣のほか、職場外研修への自主的な参加(3名)を支援した。</p> <p>■社会福祉統計調査費 社会福祉行政推進に当たった基礎資料を得るため、国民生活基礎調査(所得票)、福祉行政報告例による社会福祉統計調査等を実施した。</p> <p>■管理運営費 福祉保健部・課の各種企画調整・対応に係る業務や予算・決算・各種庶務業務を行った。</p> <p>&lt;流用額&gt; (114,331)は戦傷病者戦没者遺族等援護事業から流用 (3,590)は学習支援充実事業から流用 (155,581)は災害時における福祉支援機能強化事業から流用</p>							
県立福祉人材研修 センター基金造成 補助事業	0	1,627,000	1,627,000	0	0	—	
<p>指定管理施設である県立福祉人材研修センターの平成30年度の委託料余剰金を全額県に返還させ、経営努力によらない額を控除した額を、指定管理者である県社会福祉協議会が地域福祉の推進事業のため造成した基金に対し補助した。</p>							
目 計	1,336,900,000	△ 113,632,000	1,336,059,167	3,500,000	18,823,164	100%	
(遺家族等援護費)							
戦没者慰霊等援護 事業	2,264,000	(△ 114,331) 0	2,266,300	0	△ 116,631	100%	(△114,331)は福祉保健部管理運営費(民生費)へ流用
<p>戦没者の慰霊行事を行うとともに、旧陸軍墓地、因伯の塔の維持管理等を行った。</p> <p>1 全国戦没者追悼式 R1.8.15 東京 日本武道館 2 鳥取県戦没者慰霊祭 R1.10.17 倉吉未来中心 3 旧陸軍墓地慰霊祭 R1.9.4 4 沖縄「因伯の塔」慰霊祭 R1.11.4 沖縄県糸満市 5 鳥取県遺族会補助金 1,580,000円 補助先 (一財)鳥取県遺族会</p>							



(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額 ・執行率								
戦傷病者遺族等援護費	3,845,000	0	2,808,209	0	1,036,791	73%									
特別援護法に基づく療養給付、補装具の支給及び修理、戦傷病者手帳及びJR乗車券引換証の交付を行った。															
療養給付の状況															
	件数	金額	(注) 療養給付については、国費で直接支払先に支払われる。												
療養の給付	0件	0円													
補装具の交付(修理)	0件	0円													
戦傷病者手帳及びJR乗車券引換証の交付状況															
障害の程度区分	特別項症	第1項症	第2項症	第3項症	第4項症	第5項症	第6項症	第7項症	第1款症	第2款症	第3款症	第4款症	第5款症	目症	合計
甲種	—	—	—	—	6	0	—	2	0	—	—	2	—	—	10
乙種	—	—	—	—	—	6	—	2	6	—	—	—	—	2	16
各種特別給付金(特別弔慰金)支給法に基づく給付金等の審査及び裁定を行った。															
戦傷病者妻特別給付金 4件															
戦没者妻特別給付金 1件															
戦没者遺族特別弔慰金 2件															
(不用額の理由)															
給付金等の審査及び裁定件数の減等のため。															
中国残留邦人等支援事業	316,000	0	1,000	0	315,000	0%									
中国残留邦人に対する支援給付について、実施主体である鳥取市及び米子市に対して書面監査を行った。															
(不用額の理由)															
毎年、新たに残留邦人が本県に定住することになった場合に備え、教材費、見舞金等のための予算を確保しているが、実績がないため。															
恩給等事務処理費	210,000	0	103,737	0	106,263	49%									
旧軍人・軍属の普通恩給、一時恩給等制度に係る各種相談等に応じた。															
旧軍人軍歴に関する証明を行った。															
軍歴証明 受付・交付件数 41件															
目 計	6,635,000	0	5,179,246	0	1,341,423	78%									
(児童福祉総務費)															
職員人件費	2,276,604,000	△ 839,686,000	1,403,600,782	0	33,317,218	62%	子ども発達支援課7人 皆成学園63人 総合療育センター97人 鳥取療育園17人 中部療育園9人 合計193人								
目 計	2,276,604,000	△ 839,686,000	1,403,600,782	0	33,317,218	62%									
(生活保護総務費)															
職員人件費	105,702,000	△ 8,558,000	96,798,048	0	345,952	92%	福祉保健課2人 福祉監査指導課4人 中部総合事務所福祉保健局2人 西部総合事務所福祉保健局7人 合計15人								
目 計	105,702,000	△ 8,558,000	96,798,048	0	345,952	92%									
【配当替分】															
(扶助費)															
扶助費(夏季見舞金)	(25,425,450)	(0)	(25,425,450)	(0)	(0)	100%	(25,425,450)は福祉監査指導課から配当替を受けて執行								
生活保護世帯や母子生活支援施設入所者に対し、世帯人員に応じ、見舞金を支給した。															
目 計	0	0	0	0	0	—									

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額 ・執行率	
(救助費)								
救助費	2,400,000	0	0	0	2,400,000	0%		
災害救助法に係る事務を行った。 (不用額の理由) 災害見舞金は全額一般管理費で執行しており、生活支援資金等の支出実績もなかったため。								
被災者生活応急応援事業(救助費)	0	2,845,000	1,931,511	0	913,489	—		
災害救助法に基づき、台風第19号の被災地(福島県、長野県)の支援に鳥取市が要した経費を両県に求償し、同市に支出を行った。 (不用額の理由) 鳥取市が支援に要した経費の精査による。								
目計	2,400,000	2,845,000	1,931,511	0	3,313,489	80%		
(備蓄費)								
備蓄費	43,000	12,659,000	12,686,688	0	15,312	29504%		
災害救助法の規定に基づき、災害救助基金の積み立てを行った。								
目計	43,000	12,659,000	12,686,688	0	15,312	29504%		
(公衆衛生総務費)								
職員人件費	274,708,000	△ 15,281,000	255,824,974	0	3,602,026	93%	福祉保健課 4人 障がい福祉課 2人 健康政策課 18人 精神保健福祉センター 10人 合計 34人	
衛生統計費	13,978,000	0	10,108,908	0	3,869,092	72%		
保健衛生行政推進に当たっての基礎資料を得るため、次の調査を実施するとともに、ホストコンピュータの廃止により必要となった人口動態システムの再構築を行った。 国民生活基礎調査(世帯票)、人口動態調査(毎月)、衛生行政報告例(年度報)等の各種調査								
原爆被爆者保護費	122,171,000	0	105,801,979	0	16,369,021	87%		
1 被爆者健康手帳を交付するとともに、手帳所持者に対しては年2回の定期健康診断及び年1回の希望によるがん検診を実施し、その結果必要に応じて精密検査を実施した。								
手帳被交付者数 (単位：人)								
区分	前年度末	増			減			本年度末
		新規交付	異動	転入	異動	転出	死亡	
被爆者健康手帳	226	0	0	0	0	19	207	
健康診断受給者証	3	0	0	0	0	0	3	
※「異動」は健康診断受診者証から被爆者健康手帳への異動に関するもの。								
健康診断受診状況(延べ受診者数)								
区分	一般		がん	合計				
	定期	定期外						
一般検査	113	4	109	226				
精密検査	9	0	1	10				
2 原子爆弾の傷害作用による影響を受け、今なお特別の状態にある者に対し、各種手当を支給した。								
手当支給状況(支給人員は延べ人員) (単位：人・円)								
	医療 特別 手当	特別 手当	健康 管理 手当	保健 手当	介護 手当	葬祭料		
対象者数	2	0	182	8	1	19		
支給人員	32	0	2,307	96	12			
金額	4,523,520	0	80,213,710	2,090,160	266,280	3,932,000		
3 鳥取県原爆被害者協議会補助金 500,000円								
4 原爆死没者慰霊等事業補助金 416,000円								
(不用額の理由) 各種手当や葬祭料の支給等について、見込みより少なかったため。								

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額 ・執行率
福祉保健部管理運営費（衛生費）	81,000	0	81,000	0	0	100%	
衛生行政に関する都道府県及び指定都市間の連携を緊密にし、衛生行政の円滑な推進を図ることを目的として加入している全国衛生部長会の会費を負担した。							
目 計	410,938,000	△ 15,281,000	371,816,861	0	23,840,139	90%	
（母子衛生費）							
優生手術被害者支援事業	1,200,000	△ 900,000	0	0	300,000	0%	
旧優生保護法による優生手術の被害者について、事実確認のために必要となる医師の診察や心のケアのために必要となる費用、訴訟への参加を希望される場合の旅費や介助等の費用、県の面談を受けるために必要な介助費用を補助することとしていたが、補助事業の利用者がなかった。（聴覚障がい者相談員や手話通訳者などを利用する費用は、この補助事業に依らず県が直接費用を負担している。）							
目 計	1,200,000	△ 900,000	0	0	300,000	0%	
（保健所費）							
職員人件費	417,046,000	3,030,000	417,512,818	0	2,563,182	100%	中部総合事務所福祉保健局 24人 西部総合事務所福祉保健局 31人 合計 55人
指導管理費	55,000	0	55,000	0	0	100%	
保健所活動の推進と保健所相互の連携を図ることを目的として加入している全国保健所長会の会費や、本県の公衆衛生医師が社会医学系専門医制度における専門医・指導医の登録を行うために必要な経費を負担した。							
中部総合事務所福祉保健局運営費	3,699,000	(82,961) 0	3,781,961	0	0	102%	
倉吉保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。 <流用> (82,961)は西部総合事務所福祉保健局管理運営費から流用							
西部総合事務所福祉保健局管理運営費	17,411,000	(△ 82,961) 0	15,896,145	0	1,431,894	91%	
米子保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。 <流用> (△82,961)は中部総合事務所福祉保健局運営費へ流用							
目 計	438,211,000	3,030,000	437,245,924	0	3,995,076	100%	
（医薬総務費）							
職員人件費	705,329,000	9,959,000	710,139,523	0	5,148,477	101%	医療政策課 17人 医療・保険課 8人 鳥取看護専門学校 9人 倉吉総合看護専門学校 22人 合計 56人
目 計	705,329,000	9,959,000	710,139,523	0	5,148,477	101%	
合 計	5,416,962,000	△ 949,564,000	4,510,206,283	3,500,000	93,952,076	83%	

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 繰越関係調べ

(1) 継続費連次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
				—	国庫支出金		
社会福祉 総務費	生活福祉資金貸付 事業	162,265,000	3,500,000	0	3,500,000	0	生活福祉資金業務システムに係る改修・更新が次年度となる見込みであるため、繰り越すものである。
合 計		162,265,000	3,500,000	0	3,500,000	0	

(3) 事故繰越調べ 該当なし